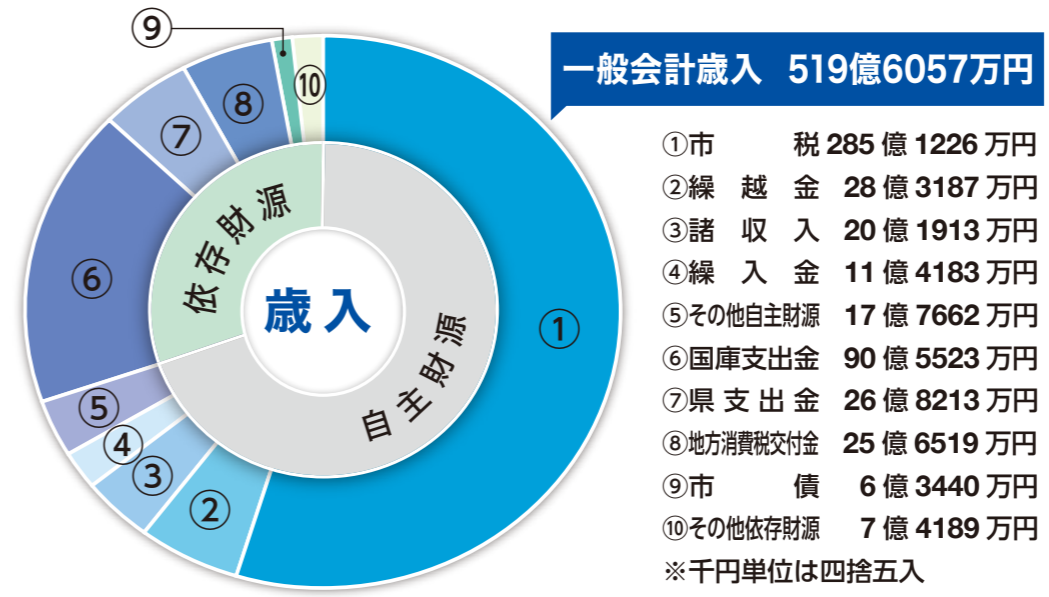
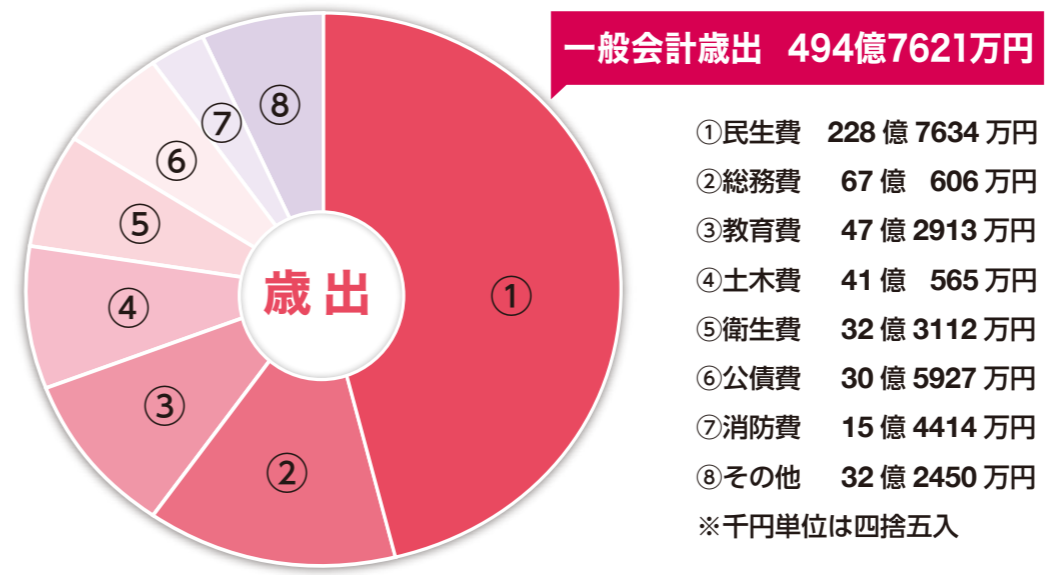


一般会計・特別会計合わせて31億0007万7千円を令和元年度に繰り越し！  
**平成30年度決算を認定**

9月定例会は8月26日から9月26日までの32日間の会期で開かれ、市長提出議案等40件と、委員会提出議案2件、議員提出議案3件が提出され、1件が撤回、その他はいずれも認定・可決しました。また、3議案に対し延べ5人が質疑し、決算認定3件、議案1件について延べ8人が討論を行いました。  
4日間にわたる一般質問では、18人の議員が活発な論戦を展開しました。



前年度と比べて最も増加したのは国庫支出金で、約3億1817万円の増。一方、減となった主なものは、市債が9億8010万円の減。前年度比1.9%減。



前年度と比べて、民生費は約8億6690万円の減。総務費は約4097万円の減。教育費は約9072万円の増。前年度比1.3%減。

**30年度 健全化判断比率**

比率名	30年度	29年度
実質赤字比率	— (11.80)	— (11.86)
連結実質赤字比率	— (16.80)	— (16.86)
実質公債費比率	5.0 (25.0)	4.3 (25.0)
将来負担比率	18.7 (350.0)	30.9 (350.0)

(注)①( )は財政の健全化が必要とされる早期健全化基準を示す。  
②赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「-」表示となります。

**特別会計決算**

歳入	216億6704万円 (前年度比 15.9%減)
歳出	209億6263万円 (前年度比 13.2%減)

※千円単位は四捨五入  
(注)特別会計は、国民健康保険など10会計の合計額。  
中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計、介護老人保健施設事業特別会計は平成29年度をもって廃止。

※健全化判断比率…自治体の財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために定められた4つの指標

**下水道事業会計決算**

収益的収入	26億4713万円
収益的支出	24億4514万円
資本的収入	11億1303万円
資本的支出	18億1011万円

※いずれの会計も千円単位は四捨五入

**水道事業会計決算**

収益的収入	24億1751万円
収益的支出	22億1007万円
資本的収入	3億4999万円
資本的支出	13億7169万円

**平成30年度決算監査報告**



「全ての会計で健全財政を堅持」  
小川代表監査委員

【一般会計・特別会計】一般会計の実質収支額は、約24億2千万円の黒字。市税は軽自動車税、市たばこ税が前年度と比べて増となった。特別会計の実質収支額は、約6億3700万円の黒字。

【水道事業会計】収益的収支の純利益は約2億700万円、資本的収支の不足額は約10億2千万円であり、損益勘定留保資金、減債積立金などで補てんされている。

【下水道事業会計】収益的収支の純利益は約2億200万円、資本的収支の不足額は約6億9700万円であり、損益勘定留保資金などで補てんされている。企業債の未償還残高は約87億円、支払利息は約1億6千万円で、総費用に占める割合が6.5%、使用料収入に対する割合が11.6%となっている。

【審査の結果】いずれも健全財政が堅持されている。

**討論**

**30年度一般会計決算**

認定(賛成20 反対4)  
豊かな財政は市民の暮らしに

中国・開封市への海外派遣旅費は、執行部も予算計上しており、そこに議員も参加できたことから、議会費での計上は不要であった。

市民意識調査では、保養所・白田の湯の設問が、廃止を誘導しており、調査の在り方に問題がある。

指定管理者制度を導入した介護老人保健施設は、サービスが向上していない。直営に戻すべき。

立地適正化計画の策定は拙速。住民主役のまちづくりを行うべき。

図書館の大規模改修工事に伴い、非常勤職員が削減されたが、労働環境を保障し、市民サービスに配慮される施設環境を維持すべき。

西部、東部の両福祉センターの使用料について、廃止された施設登録団体の減免制度を復活すべき。

豊かな財政が市民の暮らしに生かされるよう要望し、反対する。

豊かな財政が市民の暮らしに生かされるよう要望し、反対する。

豊かな財政が市民の暮らしに生かされるよう要望し、反対する。

豊かな財政が市民の暮らしに生かされるよう要望し、反対する。

豊かな財政が市民の暮らしに生かされるよう要望し、反対する。

**賛成**

介護老人保健施設の指定管理者は適切に対応

海外派遣は、これまでのやり方を急激に変えない継続性も必要。人数や行程も吟味されている。

市民意識調査は、無作為抽出した市民が対象のため、本市の現状の説明は不可欠であり、妥当。

介護老人保健施設は、組織面の改善が進んでおり、指定管理者は課題に適切に対応している。

立地適正化計画は、生活に便利なまちをつくる上で意義がある。

図書館は、大規模改修に伴い長期休館となるため、全職員の雇用の確保は難しい。事前に対象者の了承を得ている。

福祉センターの使用料減免制度の廃止により、一部の団体に影響が出ており、支援が求められるが、特定の団体への優遇措置に不公平感等の問題も指摘されている。総合的に見て廃止は妥当。

よって、賛成する。

よって、賛成する。

よって、賛成する。

よって、賛成する。

よって、賛成する。

よって、賛成する。